

平成25年度事業報告

I. 概要

平成25年度は、アベノミクスの効果により、わが国経済が再生へと大きく動き出し、新たな成長に向けた転換の年となった。

中部圏においても、円高是正などにより、製造業を中心に企業収益が大幅に改善するとともに、個人消費も増加するなど、景気が本格回復に向け動き始めた。また、リニア中央新幹線の詳細なルートや駅の位置が明らかになったことから、これを契機として、新駅を活かし地域のさらなる発展をめざす「まちづくり構想」の策定や名古屋駅周辺の再開発の議論が本格化するなど、将来に向けて明るい話題が多い年となった。

こうした中、中経連は、「中部の明るい未来」の実現に向けて、自由な発想と創意工夫の精神を活かした「ものづくり」、高度な技術力やグローバルな視点を持った「人づくり」、そして魅力と個性に溢れた「地域・街づくり」を強力に推進した。

（政策提言・要請活動）

わが国経済の持続的成長に不可欠な、ものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進に必要な具体的方策を提言した「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」をとりまとめた。さらに、法人実効税率の引き下げなどを求めた「平成26年度税制改正に対する意見」を策定するとともに、「エネルギー・環境政策について～ものづくりの基盤を守る政策の実現を～」をとりまとめた。

これらの提言等の実現に向け、政府・関係省庁、地方自治体、議員等に対して要請活動を実施した。

（「ものづくり」の推進）

次世代リーディング産業の振興を目指し、次世代自動車産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境・リサイクル産業、観光産業の振興に向けた取り組みを、委員会活動を中心に推進した。

次世代自動車産業については、都市部や中山間地など、地域ごとの移動ニーズに応じた将来のモビリティの在り方について、検討を行った。

航空宇宙産業については、中部圏に集積する企業の更なる競争力強化策について意見交換を実施するとともに、中堅・中小企業へのヒアリングを行った。その結果に基づき、関係機関等と協調して、産業活性化に向けた各種活動を展開した。

ヘルスケア産業については、医療・介護に役立つ機器・システム開発の課題などについて引き続き意見交換を実施するとともに、「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学、中経連）にて新ビジネス創出活動を推進した。

環境・リサイクル産業については、産業活動に伴い発生し、主にセメント原料等に再利用されている副産物の循環維持・拡大に向けて、調査研究を実施した。

観光産業については、昇龍道プロジェクトの推進、西日本広域観光ルートの開発など広域観光の一層の推進に努めた。

また、地域を支える中堅・中小企業の活性化を目的に、B to B ビジネスマッチングサイト「eEXPO/Linkers」の普及拡大などに取り組むとともに、農商工連携に関する調査研究、さらにはエネルギー問題解決に向け講演会や視察会を積極的に開催した。

（「人づくり」の推進）

産業界が求める高度専門人材やグローバル人材の育成について調査研究を実施するとともに、次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした大学、企業の異分野、異業種交流会「Next30 産学フォーラム」を引き続き定期的に開催した。

（「地域・街づくり」の推進）

中部圏の道路や主要港湾について、産業の国際競争力強化や防災・減災機能の強化などの観点から、早期整備に向けた取り組みを引き続き実施した。中部国際空港については、二本目滑走路の早期実現に向けた活動のほか、旅客・貨物両面における利用促進や新規就航路線の誘致に向けた活動を行い路線ネットワークの拡充に繋げることができた。

また、企業のBCP策定率向上に資する取り組みの実施や、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に大規模な広域防災拠点として名古屋市三の丸地区、静岡県庁等を位置付けるための要望など、防災・減災対策を推進した。

さらに、リニア中央新幹線開業後の名古屋のあるべき姿などのグランドビジョン策定の必要性などについて名古屋市に提言するとともに、新しい地域社会づくりに関する調査研究の一環として、調査団をフランス・ドイツ・オランダに派遣した。

（会員サービスの強化と地域との連携強化）

委員会、懇談会活動を精力的に実施するとともに、各地域において会員交流会、会員懇談会を開催した。また、各県の行政や経済団体、会員企業などを精力的に訪問し、情報交換や連携強化に努めた。

なお、会員入会については、新規に9社・1団体の入会を得た。

（その他）

「ブラジル・米国経済視察団」を派遣するとともに、外国公館との交流などの国際交流活動を実施した。

また、東海地方経済懇談会（経団連との懇談会）、西日本経済協議会など他の経済団体との連携活動や、中部産業振興協議会をはじめ産学官連携強化につながる活動に取り組んだ。

II. 事業活動の状況

1. 中経連中期活動指針の策定

- 2040年の「望ましい将来像」を想定し、その実現のために2020年頃までに中経連が行う活動の方向性を示す「中期活動指針2020」を策定するため、企画委員会（10、1月）および専門委員会（12、1月）を開催するとともに、各地で開催する会員交流会（8、9、10月）や会員懇談会（2、3月）の場で意見交換を実施した。

2. 調査・研究、提言、要請活動

- 経済委員会を開催（10、11、1月）し、法人税の引き下げ、労働規制の緩和、内需の活性化、産業の新陳代謝の促進、中小企業の支援などの課題に対して「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」と題した経済政策に関する提言を策定（2月）し、政府、関係省庁、地方自治体、国会議員などへの要請活動を実施（2、3月）した。また、産学官が一堂に会し今後の当地域の産業のあり方について協議・提言した東海産業競争力協議会（事務局：中部経済産業局）に反映した。
- 「消費税価格転嫁に関する講演会」（12月）、「産業競争力強化法に係る施策説明会」（3月）を実施した。

（以上、経済委員会）

- 税制委員会を開催（7、8月）し、法人税の引き下げ、設備投資減税の拡大、防災・減災に関する税制の創設などについて「平成26年度税制改正に対する意見」を策定（9月）し、政府、関係省庁、地方自治体、国会議員などへ要請活動を実施（9、10、11月）した。

（税制委員会）

3. 「ものづくり」産業の振興：

次代を担う産業、「ものづくり」を支える中小企業、地域を支える地域産業や農林水産業の振興を支援

（1）次世代リーディング産業の振興

①次世代自動車産業

- 2回の次世代自動車専門部会（6、8月）の後、産業委員会次世代自動車部会を開催（9月）し、「移動ニーズを考慮した将来社会におけるモビリティの在り方について」と題した中間報告を取りまとめた。
その後、人の移動を都市部、中山間地などに分けて分析調査を進め、並行して3回の専門部会（11、1、2月）で検討を実施した。
- 「次世代自動車地域産学官フォーラム」（事務局：中部経済産業局）に関して、個別プロジェクトの推進について中部経済産業局と意見交換を実施した。また、愛知県の「自動車安全技術プロジェクト」の会合への参加、個別ヒアリングなどの情報収集を行い、上記部会でも話題提供を行った。

（以上、産業委員会 次世代自動車部会）

②航空宇宙産業

- 外部の有識者を含めた検討部会を4回実施し、中部圏に集積する企業の更なる競争力強化策などを議論するとともに、中堅・中小企業へのヒアリングを行い、要望・意見などを吸い上げた。

第2回委員会（2月）で、ボーイング787増産対応など当面の課題に対し、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区制度において、競争力強化に関する現行支援策の拡充と、人づくりに関する新たな支援策の創設という2つの具体策を取りまとめた。

これを、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会（事務局：愛知県）、および航空機支援機能高度化委員会（事務局：中部経済産業局）にて意見提起した。

（以上、航空宇宙特別委員会）

③ヘルスケア産業

- 外部の有識者を含めた意見交換会を実施（7月）した後に、産業委員会ヘルスケア部会を開催（9月）し、現状の課題に関する調査結果を報告した。さらに、取り組み指針について議論し、重点化を図ることとした。

- 新ヘルスケア産業の創出・育成を目指す「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学、中経連）では、理事会などのフォーラム運営活動の他、各種事業活動（講演会、交流会、有志によるテーマ別部会活動）を行い、新ビジネス創出の活動を推進した。

また、本フォーラムを行政の立場からアドバイスする、アドバイザリー会議（8県1市と国の3行政機関が参加）を開催（11月）し、イベント情報を共有するプラットフォーム作りなど、地域の連携した取り組みについて情報交換を実施した。

- 地域の産学官が一体となって交流・連携、R&D、検証・実証から事業化までのプロセスを一貫支援する「中部医療産業化ネットワーク」（事務局：中部経済産業局）の支援会議に参画し、その進め方について意見提起した。

（以上、産業委員会ヘルスケア部会）

④環境・リサイクル産業

- セメント原料などに再利用される副産物・廃棄物の循環維持・拡大に向けて、資源環境委員会セメント原料等に再利用される再生資源・副産物の検討部会を開催（4月）するとともに、用途拡大に向けて関係各所へのヒアリングなどを進め、中間取りまとめを行った。

- 愛知県環境関連条例の見直しに対し、産業界の声を反映すべく、愛知県環境部と企業との意見交換会を開催（2月）した。

- 中部経済産業局や（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）などと協調し、中部の環境技術・環境関連商品のPRなどを支援した。

（以上、資源・環境委員会）

- 「水のいのちのものづくり中部フォーラム」では、第5回総会、水ビジネスセミナーを3回開催（6、12、1月）し、会員の海外事業展開事例や北九州市の事例を用い、海外事業展開について情報提供を実施した。

また、ホームページなどを活用した会員間情報交換スキームを構築、第5回国際水ソリューション展（東京）へ出展し、会員の事業展開の支援を実施した。

⑤観光産業

- 「昇龍道プロジェクト推進協議会」への参画を通じ、中部北陸9県の広域的連携を推進した。東南アジア部会を立ち上げ、昇龍道ミッションへの参加（5月 台北市）や認知度および受入環境向上に資する「昇龍道春夏秋冬百選」の公表（4月）、今後のアクション・プランを策定（9月）した。
- 西日本の経済団体による広域観光ルートの検討会議（8、3月）を行った。中国旅行商品造成を支援し、春節（旧正月）ツアーを催行した。

（以上、街づくり・観光委員会）

（2）中堅・中小企業、地域産業の振興

- 中堅・中小企業の経営革新に効果的な具体策について、調査・研究を実施し、その成果を経済政策に関する提言に反映した。

（経済委員会）

- 中堅・中小企業の活性化を目的として、B to Bビジネスマッチングサイト「e EXPO / Linkers」の普及拡大に取り組むことを決定（11月）し、以下の活動を実施した。

- ・自治体、商工会議所、中小企業支援機関、大学などへの普及活動（11～3月）
- ・コーディネーター向け説明会（1月）
- ・中央アルプスビジネスフェア（伊那市）、とよたビジネスフェア（豊田市）での普及活動（3月）

*中部地域における実績（3月31日現在）

- ① e EXPOにおける展示件数：48件（20社・団体）
- ② Linkers登録コーディネーター数：49名（秘密保持契約締結件数）
- ③ マッチング成立件数：1件

- 中小企業の活性化に資する税制について、税制改正要望に反映した。

（税制委員会）

（3）農林水産業の振興

- 農商工連携特別委員会（7、9月）および専門委員会（5、6、8月）を開催した。委員会では農業ビジネスの推進に向けて、各種課題・対応策を整理し、提言書「農業ビジネスの活性化に向けて」の中間案を取りまとめた。
- 農業界と経済界の相互理解を目的とする「農林漁業界・経済界 情報交換会」を開催（6、11、3月）し、情報提供・意見交換などを行った。

（以上、農商工連携特別委員会）

（4）エネルギー安定供給の確保

- 資源・環境委員会（5、9月）および専門委員会（5月）を開催した。エネルギー・環境に関する会員アンケート（8月）やヒアリングなどを踏まえ、意見書「エネルギー・環境政策について～ものづくり基盤を守る政策実現を～」を取りまとめ

公表（10月）するとともに、経済産業大臣はじめ政府関係者、中部選出国會議員、各省庁・地方自治体関係者らに対し、積極的な要望活動を展開した。

- 資源・環境講演会「わが国におけるメタンハイドレート開発の可能性」を開催（5月）した。エネルギー・環境政策見直しの最新の動向や、エネルギーに関する将来の経済影響試算などについて情報提供（9月）を行った。
- 中部電力浜岡原子力発電所の安全対策工事の見学会を開催（11月/計2回）した。

（以上、資源・環境委員会）

4. 産学連携による「人づくり」の推進：中部圏の発展を支える人材の育成

（1）産学連携の更なる強化

- 会員大学・学校法人との懇談会を開催（6月）し、大学との一層の連携強化を図った。
- 中部産業振興協議会を開催（10月）し、「イノベーション促進に向けた産学官の取り組み・広域連携のあり方」をテーマに意見交換を行った。産学が連携した人材育成のあり方、コーディネート力の向上など、今後の取り組みの方向性が示された。
- 「Next30 産学フォーラム」は、15大学（平成24年度：4大学）の参画を得て、6回開催し、延べ約300名が参加した。

大学での開催（中京大学豊田キャンパス、愛知県立大学長久手キャンパス）、学生の参加、グループディスカッションなど、産学交流促進のための新企画を立案・実施した。

平成24年度の活動記録を報告書としてまとめ、産学連携懇談会委員、大学関係者、地域会員などに配布した。

（産学連携懇談会）

（2）高度専門人材、グローバル人材育成の推進

- 前年度に引き続き、高度専門人材、グローバル人材育成の調査・研究を継続した。
 - 愛知県立大学で会員企業の協力を得て出前事業を実施した（6月）。
- （以上、産学連携懇談会）
- 外国人留学生の就職事情に関する実態調査を行った。

（国際交流懇談会）

（3）基礎能力、専門能力育成の推進

- 企画委員会において人材育成専門委員会を設置・開催し（12月）、調査対象を「ものづくりの中部圏を支えるミドル人材（新入社員のレベルを向上させる）」に決定し、現在の若手社員・大学生の課題の洗い出しを実施した。

（企画委員会）

(4) シニア、女性の更なる活躍の場の創出

- 女性の活躍促進について、他の地元経済団体へのヒアリング、愛知県「あいち女性の活躍促進会議」への参画などを通じ、次年度以降の提言策定、具体的な活動の展開に向けた調査・研究を実施した、

5. 安全で魅力溢れる「地域・街づくり」の推進：

少子高齢・人口減少社会の到来、リニア中央新幹線の開業など、社会情勢の変化に対応した地域・街づくりを推進

(1) コンパクトシティ化などの推進

- 街づくり・観光委員会にて、フランス、ドイツ、オランダへ調査団を派遣（6～7月）し、都市中心部の活性化対策や再開発の状況、新交通システム導入の効果などを調査した。

(街づくり・観光委員会)

- 名古屋の街づくりを考える会（事務局：中経連、名古屋商工会議所）にて、リニア中央新幹線開業後の名古屋のあるべき姿である「ナゴヤ・グランドビジョン」策定の必要性と重要な視点、実現化方策について名古屋市に提言（6月）した。

(2) 基幹的社会資本の充実

- 社会基盤委員会を開催し、道路現地視察会（6月）や社会インフラの老朽化に関する講演会（3月）を実施した。
- 関係機関に対し、国際競争力強化のための広域幹線道路整備について道路整備要望を実施（7、8、11、12月）した。また、別途、西知多道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道等についても要望を行った（8月）。
- 名古屋港の機能充実に向け、コンテナ取扱機能の強化、国際バルク戦略港湾施策の推進、防災機能の強化などを関係機関に対し要望（7、11月）した。

(以上、社会基盤委員会)

- 「ブラジル・米国経済視察団」を派遣し、ルフトハンザドイツ航空に対しエアポートセールスを実施（10月）、路線の拡充を要望した。
- 航空会社（日本航空（4、10月）、全日本空輸（8月）、ベトナム航空（9月））に対し中部国際空港の路線の拡充を要望した。
- 中部国際空港利用促進協議会では、海外メディアなどを対象にした現地訪問ツアー（FAMツアー）の実施、韓国・マレーシアで開催された旅行フェアへの出展、北陸・長野地域でのトラック共同輸送事業の実施、貨物専用便の利用促進に向けた支援事業の実施など、フライ・セントレアおよびフライ・セントレア・カーゴに向けた事業を実施した。
- 中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向け、中部国際空港の機能強化（完全24時間化）の実現に向けた要望（8、11月）を実施したほか、「中部国際空港機能強化に関するシンポジウム」の開催を後援（11月）した。

(以上、中部国際空港特別委員会)

(3) 防災・減災対策の推進

- 「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に大規模な広域防災拠点として名古屋市三の丸地区、静岡県庁等を位置付けるため、防災担当大臣へ要望活動を実施（2月）した。また、防災特別委員会現地視察会（5月）、防災特別委員会（3月）を開催し、国や自治体と企業との連携に関する課題整理を次年度以降行うこととした。
- 企業BCPの講演会（10月）、名古屋港湾の防災に関する講演会（3月）を通じて、会員企業へ防災に関する情報収集・情報提供を実施した。
- 中部圏の産学官が一体となって「災害に強いものづくり地域」の構築をめざす中部地域産業防災フォーラム幹事会（事務局：中部経済産業局、中経連）を開催（6月）した。（以上、防災特別委員会）
- 防災・減災に関する税制創設に向け、調査、研究を深め、税制改正要望に反映した。

（税制委員会）

(4) 道州制、地方分権の推進

- 地方分権特別委員会を開催（9月）し、平成21年3月に本会が提言した「中部州の姿」をベースにその内容の見直しを検討した。
- 中部圏の広域連携について、引き続き調査を行った。
- 「道州制推進基本法案の早期提出に向けた要請」を経団連や他の地域経済連合会とともにを行うこととした（平成26年4月に経団連が自民党に要請活動を実施）。（以上、地方分権特別委員会）

6. 会員サービス等

(1) 会員サービスの強化

- 「入会ご案内」のパンフレット更新（8月）や、入会依頼のダイレクトメール送付（3月）など会員増強に努め、退会（20社）はあったものの、新規に9社・1団体の入会を得た。
- 各県において会員交流会（8～10月／計6回）、会員懇談会（2～3月／計7回）を実施した。
- 会員と関係機関に対して、本会の活動状況などを紹介するための機関誌「中経連」をリニューアルし、毎月1回発行した。
- ホームページにプレスリリース情報、会合・イベントの案内などを随時掲載するとともに、これらの情報を掲載した会員限定のメールマガジン「中経連TOPICS」を21回（第12号～第32号）、会員や一般の方々などへの「中経連メールマガジン」を51回（No.24～No.74）配信し、タイムリーな情報発信に努めた。
- 第2回定時総会（6月）において、記念講演会（演題「今後の国際情勢」、講師「拓殖大学大特任教授・前防衛大臣 森本 敏氏」）を開催した。
- 総合政策会議において、「ナゴヤ・グランドビジョン」策定の提言について（7月）、また、名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想（骨子案）」について（12月）説明会を開催した。

- 景気動向などに関する会員アンケートを実施（6、9、12、3月）し、「中部圏の景況感の現状と見通し」として公表した。
- 「中部圏に関する基礎的データ集」を新規発行（5月）した。

（2）各地域との連携の強化

- 中部5県の行政、経済団体との情報交換を密にし、広域経済団体としての役割を積極的に果たしていくため、5県および名古屋市との懇談会（上期）を実施するとともに、全事務局員を、兼務で愛知を除く4県の担当に割り振り、各県の行政や経済団体、会員企業などを定期的に訪問する活動を実施した（通年）。
- 参与会議を開催（1月）し、中部5県下の各商工会議所などと、中部圏のさらなる発展を目指した活動とともに進めていくことを目的に、各地域の課題や取り組みについて情報共有した。

（3）国際交流の推進

- 「ブラジル・米国経済視察団」を派遣（11月）し、航空宇宙産業ならびにエネルギー事情の調査を行うための現場視察を実施した。
- 国際交流懇談会を開催（4、8、11月）し、大学におけるグローバル人材育成の取組、中国・フィリピン・ブラジルに関する現地事情セミナーを実施した。
- 愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所と共同で「愛知・名古屋国際ネットワーク」を開催し、ASEAN10カ国の駐日大使などを招聘し、フォーラム・交流会・視察会を行い、ASEAN各国と当地域のより一層の交流促進を図った。
- 外国公館（在名古屋米国領事館）との交流（6月）を実施した。

（以上、国際交流懇談会）

7. 外部との連携によるシンポジウム・講演会・懇談会等の開催

（1）経済団体連携による活動

①西日本経済協議会

- 西日本の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」の第55回総会を大阪市内で開催（10月）し、全体で約200名、本会からは三田会長はじめ約20名が参加した。
- 「地域の持続的成長に向けた国際競争力強化と国土強靱化の実現－西日本からの提言－」を統一テーマに、三田会長が「活力あふれる中部の発展に向けて」と題した代表者発言を行った。
- 総会で採択した決議は、後日、6経済連合会の会長などにより首相官邸はじめ関係省庁などに建議（10月）した。

②東海地方経済懇談会

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会とともに「東海地方経済懇談会」を、「経済の好循環を実現する」をテーマに名古屋市内で開催（3月）し、米倉経団連

会長、三田会長、岡谷東海商工会議所連合会会長はじめ各団体の役員、会員約 250 名が参加した。懇談会では、日本経済の発展に向けた政策課題について活発な意見交換が行われた。

③北陸経済連合会との懇談会

- 地方分権改革や街づくり、中小企業支援の推進などについて活動報告を交えながら意見交換（5月）を行い、「昇龍道プロジェクト」など観光産業の振興をはじめ、様々な分野において引き続き連携・協調していくことを確認した。

④経済4団体新春賀詞交歓会

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を開催（1月）した。

⑤新春経済講演会

- 中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、建築家の安藤忠雄氏を講師に「新春経済講演会」を開催（1月）した。

⑥日銀講演会

- 中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、日本銀行名古屋支店長を講師に「日銀講演会」を開催（5月）した。

⑦経済団体専務理事会議

- 経団連および各地域経済連合会（北海道、東北、北陸、中部、中国、四国、九州）の専務理事会議の幹事団体を務め、三重県で会議を開催（11月）し、日本再興戦略の具体化に向けた地域の課題などについて意見交換を行った。

（2）産学官連携による活動

①中部産業振興協議会

- 中部5県、国の出先機関、大学と連携して新技術・新産業の創設を目的とする「中部産業振興協議会」（座長：三田会長）を開催（10月）し、「イノベーション促進に向けた産学官の取り組み・広域連携のあり方」について、中部経済産業局長、愛知県知事、名古屋工業大学学長、豊田副会長の発表をもとに意見交換を行い、人材育成、産学官連携、規制緩和の重要性を共有した。

②中央日本交流・連携サミット

- 中部圏の抱える課題について幅広く議論することにより共通認識を深め、当地域の今後の方向性や連携策などについて討議するシンポジウム「中央日本交流・連携サミット」を『「食」から考える中部の未来』をテーマに開催（8月）し、平野眞一上海交通大学講席教授（名古屋大学前総長）をコーディネーターに、中部5県の知事または副知事、名古屋市長、三田会長をパネリストとして、パネルディスカッションを行った。

③中部の未来を考える会

- 国の機関と中経連が連携強化を図り、総合的、広域的な地域づくりを検討する第5回「中部の未来を考える会」を開催(2月)した。「リニア・インパクトと地域活性化」と題した日本総合研究所調査部主席研究員・藻谷浩介氏の講演に続き、名古屋大学・林良嗣教授をコーディネーターに、東海総合通信局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長、小笠原副会長がパネリストとして、「リニア中央新幹線開業を見据えた地域イノベーション」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第2回定時総会	6月12日	ウェスティンナゴヤキャッスル	569名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第5回	5月21日	本会役員会議室	12名/2名
第6回	6月12日	ウェスティンナゴヤキャッスル	11名/3名
第7回	11月5日	本会役員会議室	13名/3名
第8回	3月28日	本会役員会議室	11名/4名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
平成25年度	3月17日	名古屋栄ビル特別会議室	21名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
4月度	4月25日	名古屋栄ビル特別会議室	76名
5月度	5月21日	名古屋栄ビル特別会議室	92名
6月度	6月12日	ウェスティンナゴヤキャッスル	104名
7月度	7月26日	名古屋栄ビル特別会議室	82名
9月度	9月2日	名古屋栄ビル特別会議室	93名
10月度	10月7日	名古屋栄ビル特別会議室	95名
11月度	11月5日	名古屋栄ビル特別会議室	87名
12月度	12月2日	名古屋栄ビル特別会議室	84名
2月度	2月3日	名古屋栄ビル特別会議室	89名
3月度	3月28日	名古屋栄ビル特別会議室	74名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月25日	本会役員会議室	12名
5月度	5月21日	本会役員会議室	12名
7月度	7月26日	本会役員会議室	15名
9月度	9月2日	本会役員会議室	14名
10月度	10月7日	本会役員会議室	17名
11月度	11月5日	本会役員会議室	14名

1 2 月 度	1 2 月 2 日	本会役員会議室	1 4 名
2 月 度	2 月 3 日	本会役員会議室	1 6 名
3 月 度	3 月 2 8 日	本会役員会議室	1 3 名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 3 回	26 年 4 月 1 8 日	本会役員会議室	4 名

IV. 会員との交流会・懇談会

1. 会員交流会

- 会員相互の親睦を深めることに加え「中期活動指針 2020」の前提となる 2040年頃を見据えた「長期ビジョン」について、会員との意見交換を目的に、各地域において会員交流会を開催した。

区分	開催日	参加者
愛知地域会員交流会	8月20日	43名
静岡地域会員交流会	8月22日	20名
三重地域会員交流会	8月23日	19名
愛知（三遠南信）地域会員交流会	9月 3日	40名
長野地域会員交流会	9月12日	21名
岐阜地域会員交流会	10月 3日	20名

2. 会員懇談会

- 「平成26年度事業計画（案）」および「中期活動指針2020素案」について、会員の意見を反映させるため、各地域において会員懇談会を開催した。

区分	座長	開催日	参加者
三重地域会員懇談会	小林副会長	2月13日	27名
上・下伊那地域会員懇談会	—	2月18日	20名
岐阜地域会員懇談会	岩田副会長	2月19日	23名
静岡地域会員懇談会	中西副会長	2月20日	20名
愛知地域会員懇談会（第1回）	豊田副会長	3月 3日	42名
長野地域会員懇談会	山浦副会長	3月 5日	18名
愛知地域会員懇談会（第2回）	佐々木副会長	3月11日	45名

*上・下伊那地域会員懇談会には、来賓として飯田市長、駒ヶ根市長、伊那市長が出席。

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (平成26年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	17名	4名	45名	86名	92名
備考	会長：1名 副会長：14名 専務理事：1名 常務理事：1名	—	—	—	—

(2) 会長・副会長の氏名等 (平成26年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	三田 敏雄	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	岩田 義文	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役頭取
副会長	小林 長久	日本トランスシティ(株) 代表取締役会長
副会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 取締役頭取
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役会長
副会長	河野 英雄	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	山田 佳臣	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 相談役・技監
副会長	小笠原 剛	(株)三菱東京UFJ銀行 副頭取
副会長	加藤 太郎	日本ガイシ(株) 代表取締役社長
副会長	酒本 義嗣	新日鐵住金(株) 常務執行役員名古屋製鐵所長

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産	1,513,233	1,434,154	1,412,922	1,388,297	1,364,036
負債及び正味財産	1,583,390	1,508,461	1,492,609	1,476,801	1,451,568

4. 会員の状況

	平成25年 3月31日	平成25年度		平成26年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	682	9	20	671
団体会員	63	1	0	64
合計	745	10	20	735

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項は無い。